

## 一般財団法人茨城県建設技術公社

[法人の概要]

平成24年7月1日現在

代表者名	理事長 鈴木 守(常勤)	県所管部課	土木部検査指導課	
所在地	水戸市笠原町978番25	電話番号	029-301-6600	
ホームページURL	<a href="http://park5.wakwak.com/~kensetu/">http://park5.wakwak.com/~kensetu/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:soumu@kennsetu-giutu.or.jp">soumu@kennsetu-giutu.or.jp</a>	
資本金(基本財産)	74,175	千円	設立年月日	昭和63年4月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	(社)茨城県建設コンサルタント	59,235	79.9%
	2	茨城県	10,000	13.5%
	3	市町村	4,940	6.7%
	4			
	5			
その他				
設立目的	茨城県建設技術公社は、昭和63年4月、(社)茨城県建設コンサルタントを発展的に解消することによって設立された財団法人(平成24年4月から一般財団法人へ移行)であり、茨城県内における地方公共団体の建設行政が円滑かつ効率的に執行できるよう各種の支援を行い、もって良質な社会資本の整備と地域の振興発展に寄与することを目的としている。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	内 容		
事業1 [公益受託事業] 建設事業に関する調査・設計・積算及び工事施工管理の受託	1,652,153	1,590,126	2,049,110	県、市町村、公社等の公共工事の各種調査、設計、積算及び工事施工管理業務の受託 [特に技術者の不足する市町村に対する技術支援に貢献]		
	全体事業に占める割合	78.4%	82.1%			84.8%
事業2 [公益自主事業] 建設事業に関する技術・技能研修	241,884	222,389	185,908	市町村職員、公共工事受注者等に対する建設技術研修会の開催(道路、下水道、都市計画、建設CALS/EC)電子入札、積算システム等の市町村共同利用の支援 [市町村職員の資質と技術の向上に貢献]		
	全体事業に占める割合	11.5%	11.5%			7.7%
事業3						
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%			0.0%
その他事業	事業1~3以外	212,835	125,172	181,495	管理費等	
	全体事業に占める割合	10.1%	6.5%	7.5%		
全体事業		2,106,872	1,937,687	2,416,513	指定管理者	
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

## ＜ 一般財団法人茨城県建設技術公社 から県民のみなさまへ ＞

公社は、昭和63年の設立以来、発注者の補完機関として、調査・設計・積算・施工管理等における長年の実績を蓄積し、公平性、中立性及び守秘性を有し、県内唯一の発注者支援を目的とした財団であり、平成24年4月から一般財団法人に移行しました。

平成17年4月に「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行され、工事の発注にあたっての適切な企業選定や工事の監督・検査等を実施する発注者自身の技術力が大きな課題となっており、特に、技術職員の不足している市町村においては、技術職員の適正配置や適切な監督・検査体制の確保が求められています。

このため、当公社は、市町村への更なる発注者支援に取り組むとともに、公益事業で行っている道路、災害復旧などの基礎知識や現場における施工技術の習得など市町村職員への建設技術研修を引き続き実施してまいります。また、建設CALS/ECの適正な運営及び普及促進を図ってまいります。

今後とも、建設行政が円滑に推進されるよう発注者への支援体制の拡充を図りながら、経営的にも適正な人員の確保や技術職員の資質の向上を図るなど効率的な運営に努めるとともに、一層の公益事業の充実に取り組んでまいります。

平成25年2月 理事長 鈴木 守

[経営状況] 一般財団法人茨城県建設技術公社 (単位:千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	1,946,332	1,854,770	2,825,750	970,980	
	経常収益	1,946,332	1,854,770	2,825,750	970,980	
	基本財産運用益	994	151	124	△ 27	
	事業収益	1,894,657	1,806,947	2,778,189	971,242	東日本大震災により増
	受取補助金等	0	0	0	0	
	その他収益	50,681	47,672	47,437	△ 235	
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額	2,105,584	1,957,518	2,440,430	482,912	
	経常費用	2,064,581	1,957,324	2,440,430	483,106	
	事業費	1,847,878	1,832,820	2,258,292	425,472	
	管理費	216,703	124,504	182,138	57,634	
	うち役員人件費	22,146	21,859	21,367	△ 492	
	うち職員人件費	1,143,869	1,060,589	1,016,624	△ 43,965	職員5の減
	経常外費用	41,003	194	0	△ 194	
	一般正味財産増減額	△ 159,252	△ 102,748	385,320	488,068	
指定正味財産増加額	0	0	0	0		
指定正味財産減少額	0	0	0	0		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	1,639,762	1,537,014	1,922,334	385,320		
貸借対照表	資産合計	3,315,374	3,112,411	3,392,956	280,545	
	流動資産	1,500,712	1,364,910	1,720,272	355,362	現金預金の増
	固定資産	1,814,662	1,747,501	1,672,684	△ 74,817	リース資産の減
	負債合計	1,675,612	1,575,397	1,470,622	△ 104,775	
	流動負債	450,670	466,956	519,499	52,543	短期リース債務の増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	1,224,942	1,108,441	951,123	△ 157,318	長期リース債務の減
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	1,639,762	1,537,014	1,922,334	385,320		
基本財産充当額	0	0	0	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	1,070,590	1,072,810	1,340,440	267,630	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	1,070,590	1,072,810	1,340,440	267,630	
	財政的関与の割合(%)	55.49%	58.55%	47.83%	△ 10.7	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費/当期支出合計	55.5%	70.7%	71.1%	0.4	
管理費比率	管理費/当期支出合計	7.1%	5.6%	6.3%	0.7	
人件費比率	人件費/事業活動支出	55.3%	55.9%	43.0%	△ 12.9	
自己収入比率	自己収入/事業活動収入	44.5%	41.4%	52.2%	10.7	
流動比率	流動資産/流動負債	333.0%	292.3%	331.1%	38.8	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成22年			平成23年			平成24年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	3	0	3	3	0	3	3	0	3	0	
	非常勤理事・監事	10	1	2	10	1	2	8	1	2	△ 2	一般財団法人への移行による
	計	13	1	5	13	1	5	11	1	5	△ 2	
職員	管理職	16	4	0	18	4	0	18	3	0	0	
	一般職	78	1	0	73	0	0	71	0	0	△ 2	管理職への昇格による減
	嘱託・臨時職員等	58			47			53			6	料金徴収員等の増
	計	152	5	0	138	4	0	142	3	0	4	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数			
		1	11	26	42	80	48.6	歳	24.6 年			
									プロパー職員平均給与(年額)			
									8,136.6 千円			
									常勤役員平均報酬(年額)			
									5,870.7			

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	10	20	50.0%
計画性	8	18	20	90.0%
組織運営健全性	9	14	20	70.0%
効率性	11	12	20	60.0%
財務健全性	10	18	20	90.0%
合計	49	72	100	72.0%

公益法人会計用

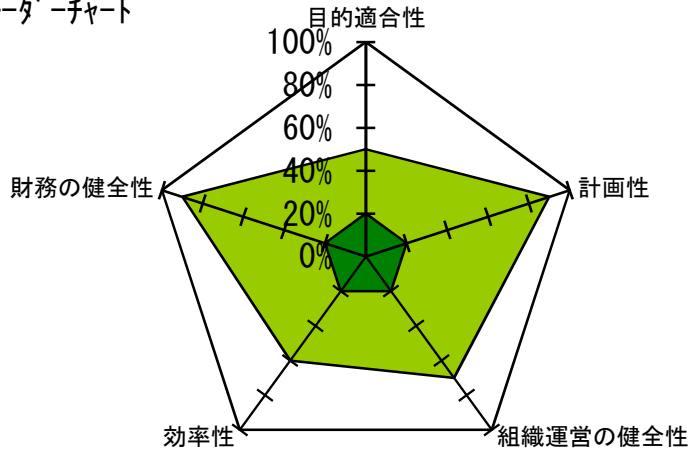
一般財団法人茨城県建設技術公社

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価  
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>社会環境の変化に対応するため、法人の役割や目的を再検討し、平成20年3月に新たな経営行動計画を策定し、この実現に努めている。</p>	<p>県及び市町村等から建設事業に関する積算や施工管理等の建設行政を補完する業務を受託するほか、市町村職員を対象とした初任者向け技術研修、県及び市町村職員を対象とする専門分野別技術研修・講習や、建設IT研修を実施するなど「経営行動計画」に基づき適正な業務執行に努めている。</p>	<p>職員の高齢化が進んでいるため、勸奨退職制度を活用するなど、組織体制の見直しを図るとともに、職員構成（配置）等のアンバランスの解消に努めている。 また、発注者支援体制を強化するため、より総合的な技術を有する人材の育成・確保に努めている。</p>	<p>厳しい経済情勢に対処するため、外注費や管理費を計画的に削減するなど、効率的な経営を行っている。 また、民間企業と競合する測量・設計業務の削減に努めていく。 なお、別館及び支部を本部への集約を図り、経営の効率性・機動性を高めている。</p>	<p>平成23年度は、東日本大震災の復旧支援事業を受託したことにより黒字決算となったが、今後は受託事業収入の減少が予測され、人件費や庁費などのコスト削減に努めるとともに、新規業務を開拓することにより、県や市町村等からの受託増を図っていく。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>「経営行動計画書」に基づき、効率的で健全な業務の運営に努める。</li> <li>効率化及び合理化を追求して発注者側のコストダウンに繋がるようにする。</li> <li>IT化社会への対応として、茨城県建設CALS/EC共同利用センターの適切な運営・管理に努め、市町村に対する参加呼びかけを進め利用拡大を図る。</li> <li>平成17年4月に施行された「品確法」に基づく発注者支援を今後とも積極的に推進し、市町村の新たな需要に応えていく。</li> <li>災害復旧等の緊急対応業務について全面的に支援する。</li> <li>県及び市町村に対する研修等の業務の拡充を図るなど技術力育成に係る公益事業を積極的に実施する。</li> </ol>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
県や市町村の土木技術者が減少していくなか、行政を補完する機関としての役割は益々重要になってきている。 今後も、定款に規定された事業を効果的に実施することにより、質の高いサービスの提供を行っていただきたい。	公益目的支出計画を着実に実施することにより、内部留保の社会還元を図るとともに、引き続き経営行動計画に基づき、健全な経営にあたられたい。	支部の統廃合や本部と別館の集約化を実施することにより、組織の再編を行った。 今後、退職者の増加に対応するため、事業規模の範囲内で、計画的に人材確保を図られたい。	職員や経費の削減を行ってきたが、引き続き改革工程表において設定した目標を達成できるように、効率的な組織の運営を図られたい。	災害分の受託増により、昨年度は黒字となったが、今後、公共事業費は年々減少することが見込まれるため、新たな行政ニーズに対応する事業を開拓するなど、引き続き健全な運営を図られたい。
<p><b>法人担当課の意見</b></p> <p>職員や経費の削減を実施するなど、健全化への努力は評価できる。平成24年4月に一般財団法人へ移行したが、退職者の増加に対応するため、計画的に職員を採用するなど、組織の整備を図られたい。</p> <p>また、安定した経営基盤を確立するため、新たな行政ニーズに対応した事業に取り組むなど、引き続き建設行政を補完する機関としての役割を担っていただきたい。</p> <p>なお、県は、公社への業務委託について、個々の案件ごとにその内容を精査し、適切な発注に努めていくので、公社としては、着実な履行に努力されたい。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H21実績	H22実績	H23 目標値	H23実績	達成度(%)	H24目標値	
経営目標	事業成果	1 県及び市町村職員等建設技術研修受講者数	人	524	684	660	497	75.3%	690
		2							
	健全性	1 退職給与積立預金の充足率	千万円	79.5	85	85	90	100.0%	90
		2							
	効率性	1 管理費等の削減	千円	15,537	151,180	13,510	45,146	100.0%	33,600
		2							
平均目標達成度							91.8%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>受託事業については、東日本大震災の復旧への対応から事業費が458百万円増加、収益が983百万円増加したため、当期経常増減額は他会計繰出し前で428百万円の大幅な増加となった。</p> <p>法人は、平成24年4月に一般財団法人へ移行し、平成23年度決算をもとに公益目的支出計画における公益目的財産額を確定しているが、同計画に定める研修等の継続事業の内容の充実を図るべきである。</p> <p>県は、法人との随意契約事由の妥当性や契約金額が他の取引事例に照らして適切かどうか等、引き続き見直しを進める必要がある。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>建設技術者の資質向上を図るための研修事業や公共工事のIT化を図る建設CALS/ECを推進し、公益目的支出計画が確実に実施されるよう指導していく。</p> <p>また、公社との随意契約については、業務別に内容や要件を精査し適切な発注に努めているところであり、契約金額についても他県等の類似の発注案件を調査するなど引き続き見直しを進めていく。</p>				